

「悪いインフレ」の突破口

座間市立相模中学校 3年 高橋 遼馬

連日、至る所で猛暑日が記録される日本の夏、この暑さに追いつちをかけるようなニュースを僕は耳にした。大手菓子メーカーの明治と森永製菓が、相次いで商品の値上げを発表したのだ。値上げの対象には、僕の好物である「スーパーカップ」や、「チョコモナカジャンボ」なども含まれており、中学三年生の懐には少々厳しい夏となるだろう。

物価上昇の波が国民を襲う中、企業の賃上げは一部を除いて追いつておらず、現在の日本は、いわゆる「悪いインフレ」の状況下にある。これを打開すべく、政府が打ち出した政策が、「定額減税」だ。これがどういった政策なのか、僕は調べてみることにした。

今回行われる定額減税は、「所得税（三万円）と住民税（一万円）を合わせて、一人あたり合計四万円が減税される」という内容だそうだ。また、減税の対象は「国内在住で、二〇二四年分の所得税と前年分の住民税の納税者であり、合計所得金額が一千八百五万円以下の人」と、幅広い層が対象になっている。

定額減税のメリットとして、税負担が軽減されること、それによる消費意欲の向上が見込まれることが主に挙げられる。一方デメリットには、企業側の給与業務の負担が増すこと、一時的な措置であるため、経済効果は長続きしないことなどが挙げられる。

ここまで、定額減税について調べてきてふと思ったのだが、国民の負担軽減や消費意欲の向上が目的であれば、給付金の支給も手段の一つだったのではないか。給付金の場合、指定した口座に直接お金が振り込まれるため、「国から援助を受けた」という実感が湧きやすく、より国民の消費に直結すると思う。その上、先程デメリットにも挙げた企業側の給与業務の負担も、大幅に削減される。こう考えると、一時的な経済措置を減税という形に拘る必要はなかったのかもしれない。

定額減税は、税負担の軽減による一時的な経済効果は生むものの、「悪いインフレ」を打開する抜本的な改革には繋がらないことが分かった。では、どうすればこの「悪いインフレ」を乗り越えられるのだろうか。

まず大前提として、政府や自治体の継続的な経済支援が必要だ。また、税金の使われ方が適切かどうかも、今一度見直すべきだろう。だが僕は、日本経済を立て直す責任を行政にばかり押しつけるべきではないと思う。僕達が行政に対して、不平不満を垂れるのは簡単なことだ。しかし、それでは何の進歩もない。余っている資金を少しでも消費に回すなど、僕達自身が経済を動かす努力をしていかねばならないのだ。一億人の「少し」が集まれば、経済回復の大きな原動力となるだろう。

国民一人一人が日本の経済、そして、日本の未来を担っているという自覚を持つことで、「悪いインフレ」の突破口は開かれる。